

質問者	連番	質問	回答
石田委員長	1	・町職員349人にたいし、一人あたり2.5台のPCになるのか？	<p>(資料訂正・差し替え) 概要説明書の特記事項欄の平成24年度更新台数150→160台に訂正。</p> <p>特記事項欄に記載した職員貸与パソコンは5年間のリース契約で更新している。 平成24年度の更新実施後の状態で借り上げているのは平成20年度の235台、30台と平成24年度の160台の計425台。 (平成20年度の30台は、当時臨時職員等への貸与要望に対し平成19年度の150台と平成20年度の235台では台数が不足する事態が発生したため、機器入替による執行残を利用して調達した。)</p> <p>用途は特別職3台、常勤職員312台、再任用職員10台、臨時職員22台。他に職場共用30台、予備機45台。</p> <p>職場共用パソコンは、非常勤職員がシフトを組んで利用している職場や、職員が共通で使用する専用ソフトウェアの設定が必要な場合に貸与している。</p> <p>予備機については、非常勤職員による利用数に年度や時期でかなり幅があり、また故障時に速やかに交換対応するため、保持している。メーカー保守員の手配を待つと利用者が1日程度パソコンが使用できなくなり事務に支障が出るため、情報システム担当で予備機へハードディスクを載せ替えて速やかに提供している。また、MicrosoftのOfficeソフトウェアの調達に安価な公共機関向けライセンスを活用するための最低数である「2年間で250台」に集約するため契約を組み替えており、25年度の調達で減する。</p>
石田委員長	2	・パソコン1台あたりの年間リース料はいくらか？	<p>(単純に1台当たりの算出が出来ない費用は按分して計算) 29,504円。</p>
石田委員長	3	・現在パソコンは相当安くなっており、リースより購入した方が安くないか？	<p>使用期間中の費用負担を平準化・固定化でき、定期的なPCの入れ替えが可能で、OSやアプリケーションが最新かつ一律の状態での調達できるため、バージョンの違いによる管理の手間を省くことができる。また、期間満了後返却となり処分費がかからないため、リース契約にしている。</p>
石田委員長	4	・パソコンの更新頻度はどれくらいか？	<p>5年ごと。</p>
石田委員長	5	・3頁で「サービスレベルの達成状況が基準値以下のため50%減額」とあるが具体的にどのようなことか？	<p>神奈川県が電子申請・届出サービス及び公共施設利用予約システムを提供する委託業者との間に取り決められたサービス基準を定めたSLAに基づく減額。 業務管理、システム利用支援、可用性、性能、信頼性の項目に基準を設け基準値以下の場合にはペナルティポイントを付ける。 1月あたりのペナルティポイントの累積が「-9ポイント」までは減額がないが「-10ポイント以上」からは10ポイントごとに5%の減額になる(最大-100ポイントで50%減額)。 主にコールセンター及びヘルプデスクでの誤回答や電子申請システムに障害が発生してから通知までの時間が基準値に満たないため大幅なペナルティポイントとなっている。 平成23年度は全月とも-100ポイント以上となり50%の減額となっている。</p>
石田委員長	6	・3頁下段「キオスク端末」とは何か？	<p>さむかわ庭球場に設置してある、公共施設予約システムを操作するタッチパネル式の端末。利用者が施設の予約や確認に使用している。</p>
石田委員長	7	・HPのコンテンツ作成(提供)担当はここか？	<p>各業務主幹課が作成し企画政策部広報統計担当で承認している。情報システム担当では技術的支援やサーバのバックアップ管理を担当している。</p>
石田委員長	8	・HPの広告をとる担当はここか？	<p>企画政策部広報統計担当。</p>
石田委員長	9	・別紙1の比較ABC市町は具体的に何処か？	<p>A市＝三浦市、B町＝愛川町、C町＝大磯町。</p>
石田委員長	10	・別紙1の常勤相当数1.48名はどのような意味か？	<p>23年度途中で欠員が出たため、再任用の非常勤職員の勤務日数を8月から増やした。 非常勤職員が2名おり、再任用1名が4～7月は5分の3、8～3月は5分の4勤務で0.73。別に1名が4分の3勤務で0.75。合わせて1.48名。</p>
石田委員長	11	・別紙1外部監査、内部監査、最適化計画、資産管理の具体的な説明を。	<p>情報セキュリティを維持、管理する仕組みが有効に機能しているかを客観的に点検・評価するための監査を実施する必要があるが、現状はできていない。情報セキュリティポリシーの見直しと合わせて、まずは外部の知見を活用した外部監査を実施し、その中でノウハウの蓄積と内部監査人の養成を図り、内部監査の実施へつなげたい。</p> <p>システムの統合や同種の機器の調達の統合、及び情報資産(ハード・ソフト)必要数の管理による費用の削減や、導入済システムの活用促進、情報セキュリティ対策の見直し、大規模災害やサイバーテロを想定した非常時のインフラ・バックアップ環境の整備など、事業における課題を整理し解決するための計画を策定していきたい。</p> <p>情報セキュリティ、法令遵守、費用削減の観点から、所有する情報資産(ハード、ソフト)を一元的に管理するために、ソフトウェア資産管理(SAM)の実施が必要である。24年度の取り組みとして、まずは情報資産の棚卸しを実施して台帳を整備し、今後随時更新していけるよう、運用の負荷を下げるために、資産管理システムから一括出力した情報と紙ベースの契約情報及びネットワーク外の機器の情報とを統合的に管理できるシステムを構築する。なお、この取り組みは湘南広域都市行政協議会の広域情報部会の活動として藤沢市・茅ヶ崎市ともに行っている。</p>

質問者	連番	質問	回答
石田委員長	12	・別紙1セキュリティポリシーを更新していない理由は何か？	平成16年度に策定したが、その後の年度ごとの見直しを定着できていない。 策定から8年経過し、最新の事情と乖離している部分があるため、外部の知見の活用を検討し、見直しを実施する。
石田委員長	13	・1年間にシステム障害等は一切発生していないのか？	発生している。 早目に登庁している職員からの情報提供で業務時間前にシステムの再起動を行う、ネットワークは臨時に配線を組み替える等で臨時の対応を実施し、1時間未満で復旧するケースが多いが、業務時間に食い込むケースもある。 サーバ機器はハードディスク障害に備えたデータ分散管理(RAID)構成とし、特に重要なシステムは冗長化しているため、障害時にも通常通り運用でき、復旧対応もシステムを稼働させたまま対応できるケースがほとんどである。
石田委員長	14	・メンテナンス等のためにメール等、町内情報システムの一部機能を停止するようなことは一切ないのか？	通常は夜間または休日の業務時間外にメンテナンスを実施する。
石田委員長	15	・昨年の計画停電時に不具合等はなかったのか？	計画停電が業務時間内に実施されたときで、防災安全課管財担当が自家発電設備を稼働させ電力の供給が有るときは、可能な限り端末・プリンタの使用を控えてもらい、町民向けシステムを中心に主要なシステムは継続稼働させることが出来た。自家発電設備の稼働が無い場合は全システムを停止した。 建物やフロアによって自家発電設備からの給電状況が異なり、コンセント単位に区別できていなかったため、情報系の端末で一部使用が出来ないケースがあり、配線を変更して対応した。 計画停電が早朝・夜間に実施されたときは事前に各種システムを停止した。業務時間後から翌朝までシステムが停止し、町民からHPが閲覧できないことに対する意見があった。 システムの起動・停止を頻繁に行うことになり、担当職員の負担は大きかった。
石田委員長	16	・投入人員2.87人の計算根拠は？	(資料訂正・差し替え) 23年度当初は常勤職員5人と再任用職員(5分の3)で5.6人。 23年度途中で欠員が出たため、常勤職員が4.25人となった。 欠員に伴い、再任用職員の勤務日数を8月から5分の4としたため、再任用職員0.73人。 23年度実績としては、常勤職員4.25+再任用0.73で4.98人。 ICT活用事業とコンピュータ利用事業の事務量が概ね同等であるため2分の1の2.49人とした。
石田委員長	17	・職員・町民にたいしICTの「使いやすさ」等の満足度調査は実施しているか？	実施していない。
石田委員長	18	・町内でICTは十分に活用されているか？	職員の活用としては、パソコンや庁内ネットワークが町の事務のインフラとして定着している。パソコンの個人貸与を開始し24年度で10年間・2回目の入替を迎えたが、新しいOS・Officeソフトウェアの使用にも対応できている。 町民の活用としては、HP、電子申請・届出システム、公共施設予約システムがあるが、それぞれ充実が必要である。 HPは広報統計担当と協力して、アクセシビリティに配慮し、町民が必要な情報を速やかに得られるように、また職員がコンテンツをより作成し情報を発信しやすくし、災害時に停止しないよう更新の準備をしている。 電子申請・届出システムは、現状の登録手続きが、公的個人認証の事前取得が必要であったり、電子上で完結せず来庁が必要だったりするため、他団体を参考に、町民の利用が進む手続きを増やしていきたい。 公共施設予約システムは対応施設数を増やしていきたい。
生田委員	1	(1)情報部員4名で簡単なソフト例えばスケジューラなど作成できないのですか？	イントラネットでの情報掲載、回答期限付き文書の絞り込み、過去文書の年月別抽出、全文検索の機能を作成した。
生田委員	2	(2)機器のリースで毎年の必要資金枠は	別紙2のとおり、23年度決算で39,491千円。
生田委員	3	(3)前町長時代に情報管理を促進し寒川町もバランスシートによる管理をするとの話がありましたが、その進捗度は？多額の負債は何が原因か究明できると思いますよ。	(新)公会計制度の財務諸表については企画政策部財政担当にて作成し平成22年度分を公表している。
生田委員	4	(4)セキュリティを含め内外監査はコンピュータとの対話になりますが関係部署の教育はできておりますか？	内部監査は実施できていない。 情報セキュリティの教育については地方自治情報センター(LASDEC)のe-Learning(パソコンを利用した学習)を活用している。職員一通りの受講が終わり新任者のみの受講となっているので、継続して受講し、常に最新の知識をもてるよう改善する。
新木委員	1	パソコン等ハードウェアのリース料の内訳(ノートパソコン、デスクトップ、レーザープリンター、インクジェット等の台当たりリース料とその期間)	(単純に1台当たりの算出が出来ない費用は按分して計算) ノートパソコン:147,520円(5年間) デスクトップパソコン:147,588円(5年間) レーザープリンタ:366,232円(5年間) インクジェットプリンタ:33,855円(5年間)

委員からの「ヒアリング時に確認したい事項等」に対する回答

委員名	No.	確認したい内容（希望する資料等）	回答
石田 委員	1	寒川町の小学生と中学生の総数 およびそれぞれの教員数は？	[児童生徒数] 小学校：2,760人 中学校：1,298人 [教員数] 小学校：141人 中学校：87人
	2	H24.3.31 現在、小学生何人に対し1台のPCか？同様に、中学生・教員はどうか？	[小学生] 13.1人/台 [中学生] 8.3人/台 [教員] 小学校：2.6人/台 中学校：1.8人/台
	3	PC1台当たりの年間リース料はいくらか？	[PC教室] リース期間：5年間 小学校：1台あたり1,500円弱/月 中学校：1台あたり2,000円弱/月
	4	近隣 ABCD 市町の具体名を。一校当たりでは比較できない。児童一人当たり換算での比較を示して欲しい。	A:茅ヶ崎市 B:葉山町 C:逗子市 D:藤沢市 [児童生徒1人当たりの換算/年] 寒川町：小学校4,000円・中学校6,000円 茅ヶ崎市：11,000円(小・中合算) 葉山町：12,000円(小・中合算) 逗子市：9,000円(小・中合算) 藤沢市：11,000円(小・中合算)
	5	PC教室の1校あたりの年間活用時間が23年実績で137時間とあるが、生徒一人当たりのPC教室の活用時間数はいくらか？	[小学校] 1年:1.3時間 2年:0.9時間 3年:2.9時間 4年:7.5時間 5年:14.2時間 6年:21.5時間 [中学校] 1年:6.3時間 2年:5.8時間 3年:7.8時間 (単位:1時間=45分)
	6	学生ごとの年間総授業時数は？ 学校開講日は年に何日？	[平成23年度の開校日数] 201日 [" の総授業時数の平均]
	7	学年ごとの1クラス当たりの平均利用時間数は計算できるか？	小学校：940時間 (単位:1時間=45分)
	8	PC教室の利用率(稼働率)を計算できないか？	小学校：14.6% 中学校：8.1% (PC教室使用総時間÷総授業時数の平均)
	9	PC教室の利用率あるいはPCを使った授業数について、他市町のベンチマークはないのか？	藤沢市では、小・中合わせて、利用率33%という目標を掲げている。(実績は不明)
	10	コンピュータを使った授業について文科省の学習指導要領に最低時間は示されているのか？	時間数は示されていない。

石田 委員	11	校内 LAN 年間活用時間とは具体的に何か？小学校で利用されていない理由は何か？	普通教室にインターネット回線を引き、それを利活用して授業を行うことを設定してあるもの。町財政状況等により、小学校にその設備が整っていないため、利用できない状態である。
	12	小学校、中学校での PC を使った授業の具体的内容（各学年ごとの到達目標）を示して欲しい。	<p>[小学校]</p> <p>3・4年：電源の入切、文字の入力、HP の閲覧などの基本操作</p> <p>5・6年：情報収集や画像処理など、表現手段として利用するための操作</p> <p>[中学校]</p> <p>1年：ワード・エクセルの操作、初歩的なプログラミング</p> <p>2年：パワーポイントなど、自己情報を発信するための操作</p> <p>3年：情報モラル教育</p>
	13	教員は PC をどのように利用しているのか？	授業に利活用する動画・プリントなどの教材の作成やインターネットでの情報収集。また、公務用としては、公文書の作成や成績処理などで利用している。
	14	児童・生徒・教員に PC 利用の満足度調査等は実施しているのか？	実施していない。ただし、教員には改善要望という形で意見を聞く機会を設けている。
	15	中学校で「コンピューターの保守について不都合が生じた」とあるが具体的にどのようなことか？	USB 等により、導入当初からある PC を通じてウイルスに感染し、その対処に要した費用である。（導入当初の PC はインターネットに接続することを想定していなかったため、ウイルス対策ソフトの更新ができていなかったことによる。）
新木 委員	16	PC 等ハードウェアのリース料の内訳（1 台当たりのリース料と期間）	<p>PC については、No.3 を参照。</p> <p>その他の機器については、次のとおり。</p> <p>[プリンター] 小学校：33 円／月 中学校：73 円／月</p> <p>[サーバー] 小・中ともに：400 円／月 (PC1 台当たりの額)</p>

質問者	連番	質問	回答
石田委員長	1	・24年度から町村情報システムの全機能の使用開始とあるが、もう少し分かりやすい説明を。	町村情報システム共同利用組合で共同利用する財務会計システムにおいて、24年度予算から使用を開始するため、23年度下半期から予算編成機能を使用開始し、24年度から合わせて予算執行、電子決裁連携等の全ての機能を使用開始した。同じく人事給与システムにおいて、23年度中はリハーサル運用を実施し、24年度から本運用を開始した。
石田委員長	2	・別紙1の比較ABC市町の具体名を。	A市＝三浦市、B町＝愛川町、C町＝大磯町。
石田委員長	3	・別紙1の比較ABC市町の決算額比較をしているが、事業内容は寒川町の事業と全く同じなのか？(そもそも比較して意味があるデータなのか？)	整備済のシステムを全て調査していないので全く同じではない。複数の事業に分かれている団体については事業内容を聞き取り、寒川町のコンピュータ利用事業で扱っている内容についてまとめ、比較した。
石田委員長	4	・町民・職員に各システムの利便性の満足度調査は実施しているのか？	実施していない。
石田委員長	5	・システムの不具合等は一切、発生していないのか？	発生している。 早目に登庁している職員からの情報提供で業務時間前にシステムの再起動を行う、ネットワークは臨時に配線を組み替える等で臨時の対応を実施し、1時間未満で復旧するケースが多いが、業務時間に食い込むケースもある。 サーバ機器はハードディスク障害に備えたデータ分散管理(RAID)構成とし、特に重要なシステムは冗長化しているため、障害時にも通常通り運用でき、復旧対応もシステムを稼働させたまま対応できるケースがほとんどである。
石田委員長	6	・開庁日以外でも業務主管課の希望によりオンラインを使用可にしたとあるが、何のためにその必要があったのか？	休日滞納整理(税務課、保険年金課)、課税準備繁忙期(税務課)、年次賦課処理(保険年金課)などで各業務主管課から要望があったため。
石田委員長	7	・平成23年度の予算執行率が74%だった理由は？	住民基本台帳法改正に伴う住民基本台帳ネットワークシステムの改修作業を予定していたが、作業が平成24年度以降になり、22,062千円を補正して減らしたため。 補正後の予算は85,181千円となり、それに対する執行率は93.2%。
生田委員	1	(1) 東芝、富士通、NEC の3社が入っておりますが混乱はありませんか？	(教育コンピュータ活用事業との混同と推測) コンピュータ利用事業では主に住民情報システムの職員用端末としてLenovo、Dellの2社の端末を設置している。メーカー独自の省エネルギー、ネットワーク管理、バックアップ等のソフトウェアはあるが、それ以外はどのメーカーも概ね変わらず、職員も問題なく対応し使用できている。
生田委員	2	(2) あとどれだけの機械化が必要ですか？全体計画を示してください。	現時点での明確な計画はない。
生田委員	3	(3) すでに10億規模の資金の投入があると考えます。事業の目的に効率化と町政業務の充実をはかるとあります。よって成果指標は省人化となると考えますが全体でどれだけの成果がありましたか。大切な税金です、投下資金には効果が求められます。 一流の企業では、例えば経理部門は専門的知識をもつ人が数人いるだけで、業務はライン部門で処理されており、一方ライン部門でも一般事務と称する職種はなくなりました。	(平成22、23年度町職員の給与・定員管理等についてより)職員数が17年度368人、18年度369人、19年度371人、20年362人、21年度353人、22年度348人、23年度351人と推移している。一方で後期高齢者医療制度など新しい制度が始まり住民税の年金特徴、高額介護合算など既存の制度の事務も複雑化している。その中で、19年度と23年度を比較すると約5%の職員減となっており、コンピュータによる事務の効率化が一定の効果を上げていると考えている。
新木委員	1	費用対効果がわかる資料などはあるでしょうか。(システム導入による人件費等の省力化など)	また、最近始まった制度等ではシステムを利用した外部との情報連携が前提となっているものがあり、制度運用や住民サービスの拡充に寄与している。例として、後期高齢者医療制度の広域連合との住民情報、所得情報等の連携、住民税の地方税電子化協議会との年金特徴情報の連携がある。